

# 一般質問

五通 俊作 議員

- 在宅医療の普及について
- 骨髄バンクドナー登録について
- がん対策の充実について



## 【在宅医療の普及について】

**五通** 地域住民が在宅医療について理解を深め利用を広めるために、正しい知識の普及啓発が重要と考えるが市の考えは。

**健康福祉部長** 市内11地域で、医師や訪問看護師を講師とした在宅医療やみとりに関する住民講座を実施している。

## 【骨髄バンクドナー登録について】

**五通** ドナー登録者を増やすために、提供ドナー助成制度を検討する考えは。

**健康福祉部長** 今のところ、本市独自で助成制度を創設する予定はない。

**五通** ドナー提供者の方やその家族の方々の側に立って、気持ちに寄り添い、今後検討されるよう要望する。

## 【がん対策の充実について】

**五通** がんの治療で抗がん剤の副作用に脱毛がある。女性のがん患者の方がよく使用される医療用ウィッグは高額のものが多く、経済的負担も大きくなる。女性の精神的負担を軽くするために、購入費用の補助の考えは。



**健康福祉部長** がん相談支援センターでは、脱毛に悩む方にウィッグ無償貸与を実施している「夏目雅子ひまわり基金」を紹介している。現段階では、医療用ウィッグ購入費用の補助は考えていない。

**五通** 市民の声を聞き、検討いただくよう要望する。

赤木 武男 議員

- 子育て支援策について
- 公立幼稚園の預かり保育の実施と子どもの防犯対策について



## ●子育て支援策について

**赤木** 10月に幼児教育・保育の無償化がスタートした。公立・私立の保育料は無償化になれば、公立の幼稚園の預かりは可能になると思えるが、令和2年度から取り組みないか。

**市長** 預かり保育の実施は、関係機関と協議を進め了承が得られれば、令和2年度から試行的に実施したい。

**赤木** 預かり保育の実施により保護者にとっては幅広い保育環境が考えられるが。

**健康福祉部長** 就労形態が多様化するなか、新たに就労できることや勤務時間の延長などが予想される。

**赤木** 副食費(おかず代)の免除を実施している自治体もあるが、市は免除拡大を考えていないのか。

**健康福祉部長** 国は年収360万円未満相当の世帯等の子どもについては免除している。さらに、市では18歳未満から数えて第3子以降の副食費をすでに無料にしている。



**赤木** 子ども達にスマホ・携帯電話等の使い方、その危険性を教えるべきではないか。

**教育部長** 学級活動時間等で、携帯電話等について講師を招き講座などを実施している。

**赤木** 入学時に防犯ブザーを配布しているが、電池切れなどではないかと。点検はどうされているのか。

**教育部長** 基本的には保護者が点検・管理していただくよう周知している。

五嶋 善彦 議員

- 農業(柑橘類)・水産業の振興策について
- 移住定住の促進と周辺地域の活性化について



## 【五嶋】「人口減少への対策」をテーマとして、課題の観点から質問。

大きな製造業のない本市においては、一次産業と観光産業の振興が人口対策の根本と考える。また、周辺部の振興を図ることが、中心部の発展、そして、全体の発展につながると思う。そこで、まず、①周辺部の急激な人口減少と疲弊対策、②今後の人口減少への対応、③移住・定住促進事業の今後の展望、この3点について伺う。

## 【市長】

中心地域では、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の整備・確保、近郊地域では、支所機能の充実を図り、地域の要望に対応できる体制を整えてきた。また、アマビズや物産公社を設置し、仕事づくりにも取り組んできた。今後も、産業部門での担い手の「育成・確保」対策を集中的に行う。移住・定住促進事業では、人口の確保も図られ、移住者が地域の担い手として活躍されている。今後も、本市の宝をPRしながら推進していく。



▲デコポンの屋根掛けハウス(高品質、高収量、高収入に有効)

## 【五嶋】

本市農業の基幹作物である柑橘類の振興と水産業の振興を図ることが人口施策に有効と思うが、その振興策について伺う。

## 【経済部長】

柑橘類の振興では、基盤整備や施設化、新規就農者育成の取り組みを強化し、水産業の振興では、資源確保とともに、新規漁業就業者確保の取り組みを推進していく。

赤木 武男 議員

- 住宅地の確保について
- 小型合併浄化槽について
- 指定管理のあり方について



## 【住宅地の確保について】

**中村** 市有地に宅地造成は考えられないか。

**市長** 新和町の福祉ゾーンのそばに市有地があるが、背後地の傾斜が急なため、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定される確率が高い。また、市内には、4,868カ所がレッドゾーンに指定されている状況であることから、移転対策として、市が宅地を造成し、分譲することは考えていない。

**中村** 横島住宅を譲渡できないか。

**建設部長** 譲渡することが適当と判断した場合は、議決を経たうえで普通財産に移管し対応する。

**【小型合併浄化槽について】**

**中村** 新和町を含む3町は、今も市町村設置型浄化槽であるが、令和8年でこの事業を終える。その後は、個人設置型浄化槽に移行するが、今後も、この事業同様の個人負担を軽減できる制度を考えて



▲新和町の福祉ゾーンそばの市有地

**市長** 令和9年から市全域で個人設置型に移行するが、最低限の施設整備を行ったうえで譲渡をした

ほしい。

## 【指定管理のあり方について】

**中村** 収益が目的に含まれる施設は期限を定め、民間譲渡を考慮すべきではないか。

**総合政策部長** 民間譲渡も含め、検討を進めていく。

QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。